

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 川 橋 信 夫
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 野 譲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 野 譲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	168,214 (85,905)	197,251 (103,954)	340,997
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	23,835	22,697	45,521
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	17,542 (9,379)	14,770 (9,028)	37,303
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,977	38,991	56,124
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	349,766	377,774	376,011
総資産額 (百万円)	706,845	709,874	809,371
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	81.60 (43.62)	70.32 (43.51)	173.49
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	81.49	70.23	173.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.5	53.2	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,145	4,982	18,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,744	37,484	63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,474	21,206	22,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	92,696	74,621	45,567

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、2022年4月1日に、当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継し、2021年5月11日に締結したENEOS株式会社との株式譲渡契約に基づき、ENEOS株式会社へ当該承継会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、前連結会計年度非継続事業に分類していたエラストマー事業から撤退いたしました。

同事業からの撤退により当社の関係会社は、子会社が13社、関連会社が3社、それぞれ減少いたしました。減少した主な関係会社は以下のとおりです。

JSR BST Elastomer Co., Ltd. (現・BST ENEOS Elastomer Co, Ltd.)

JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. (現・ENEOS MOL Synthetic Rubber Ltd.)

J S R トレーディング株式会社 (現・ENEOSマテリアルトレーディング株式会社)

株式会社エラストミックス

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

日本ブチル株式会社

ジェイエスアールクレイトンエラストマー株式会社 (現・ENEOSクレイトンエラストマー株式会社)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から同年9月30日）の概況と分析

当社グループの主要な需要業界の動向は、半導体市場はスマートフォン等一部最終商品の需要が軟化しているものの、データセンターや自動車向けをはじめとした需要は強く、引き続き堅調でした。

一方で、フラットパネルディスプレイ市場は新型コロナウイルス下の巣ごもり需要等からの反動により昨年後半からのパネル市況の低迷が継続しており、パネルの生産調整が拡大しました。バイオ医薬品市場は引き続き高い成長となりました。

デジタルソリューション事業では、半導体材料事業において最先端技術に対応した製品の拡販を、ディスプレイ材料事業では引き続き成長が期待される中国市場において競争力のある製品を中心に拡販を進めました。

ライフサイエンス事業では、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、バイオ医薬品の開発・製造受託（CDMO事業）、医薬品の開発受託（CRO事業）を中心に拡大に努め売上収益が増加しました。

合成樹脂事業では、引き続き戦略製品の拡販を進めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,972億51百万円（前年同期比17.3%増）、コア営業利益169億8百万円（同26.7%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
デジタルソリューション事業	80,609	47.9%	90,599	46.0%	9,991	12.4%
ライフサイエンス事業	33,692	20.0%	51,452	26.1%	17,760	52.7%
合成樹脂事業	47,782	28.5%	45,644	23.1%	2,137	4.5%
その他事業	6,132	3.6%	9,556	4.8%	3,423	55.8%
調整額	0	0.0%	-	-	0	100.0%
合計	168,214	100.0%	197,251	100.0%	29,037	17.3%

国内売上収益	55,459	33.0%	63,599	32.2%	8,141	14.7%
海外売上収益	112,756	67.0%	133,652	67.8%	20,897	18.5%

区分	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上 収益比	金額	売上 収益比	金額	比率
コア営業利益	23,077	13.7%	16,908	8.6%	6,169	26.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	17,542	10.4%	14,770	7.5%	2,772	15.8%

デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業につきましては、堅調な半導体市場を背景とした販売拡大及び為替の円安により売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、フラットパネルディスプレイ市場の停滞、先行投資の増加、一時費用等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のデジタルソリューション事業部門の売上収益は前年同期比12.4%増の905億99百万円、コア営業利益は前年同期比5.6%減の184億96百万円となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業につきましては、主にCDMO事業、CRO事業の販売拡大、診断薬事業の好調及び為替の円安により売上収益は前年同期を上回りました。

コア営業利益は、新工場の立ち上げに伴う費用の増加等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のライフサイエンス事業部門の売上収益は前年同期比52.7%増の514億52百万円、コア営業利益は前年同期比63.6%減の7億7百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業につきましては、戦略製品の拡販を進めましたが、主な対面市場である自動車や産業資材市場の低調の影響もあり、販売数量の減少により売上収益は前年同期を下回りました。

コア営業利益は、販売数量の減少及び原料価格の上昇に伴う売買スプレッドの悪化により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上収益は前年同期比4.5%減の456億44百万円、コア営業利益は前年同期の利益34億55百万円から損失1億15百万円となりました。

(2) 財政状態の概況と分析

資産

当第2四半期連結会計期間の資産は、主にエラストマー事業の譲渡に伴う売却目的保有に分類される処分グループに係る資産の減少並びに現金及び現金同等物の増加により、前期比994億97百万円減の7,098億74百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間の負債は、主にエラストマー事業の譲渡に伴う売却目的保有に分類される処分グループに係る負債の減少により、前期比874億94百万円減の3,071億37百万円となりました。

資本

当第2四半期連結会計期間の資本は、主に自己株式の取得により、前期比120億3百万円減の4,027億36百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期比290億54百万円増の746億21百万円となりました。

営業活動による資金収支は、49億82百万円の支出（前年同期は251億45百万円の収入）となりました。主な科目は、法人税等の支払額159億44百万円であります。

投資活動による資金収支は、374億84百万円の収入（前年同期は27億44百万円の収入）となりました。主な科目は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入508億80百万円であります。

財務活動による資金収支は、212億6百万円の支出（前年同期は114億74百万円の支出）となりました。主な科目は、自己株式の取得による支出301億36百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて114億9百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,400,000	208,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	208,400,000	208,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	17,726	208,400	-	23,370	-	25,230

(注) 2022年8月1日開催の取締役会の決議により、2022年8月15日をもって自己株式17,726,145株を消却しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,638,200	16.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT BRITISH VIRGIN ISLANDS/ U.K. (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	18,686,500	9.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,829,900	5.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,726,125	5.17
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナン シャルシティサウスタワー)	7,413,356	3.57
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	7,304,788	3.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	6,325,160	3.05
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 B O F A証券株 式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUSTCENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON, DE DE US (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁目三井 ビルディング)	5,056,132	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	4,030,927	1.94
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,716,586	1.79
計	-	107,727,674	51.90

(注) 1 2022年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4名が2022年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,261	0.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,174	3.44
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,704	0.82
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	742	0.36

(注) 2 2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	16,172	7.15

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 828,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,460,000	2,074,600	-
単元未満株式	普通株式 111,700	-	-
発行済株式総数	208,400,000	-	-
総株主の議決権	-	2,074,600	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	828,300	-	828,300	0.40
計	-	828,300	-	828,300	0.40

(注)2022年8月1日開催の取締役会の決議により、2022年8月15日をもって自己株式17,726,145株を消却してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		45,567	74,621
営業債権及びその他の債権		76,106	89,842
棚卸資産		104,934	117,030
その他の金融資産	13	1,289	2,088
その他の流動資産		17,807	21,838
小計		245,704	305,420
売却目的保有に分類される処分グループ に係る資産	5	191,298	-
流動資産合計		437,002	305,420
非流動資産			
有形固定資産		159,539	171,367
のれん		117,640	137,417
その他の無形資産		24,571	26,753
持分法で会計処理されている投資		2,984	3,301
退職給付に係る資産		5,192	4,464
その他の金融資産	13	31,408	33,177
その他の非流動資産		2,830	3,435
繰延税金資産		28,205	24,540
非流動資産合計		372,369	404,454
資産合計		809,371	709,874

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		63,548	69,785
		12,824	24,800
		69,170	67,343
		13,479	2,261
		2,718	913
	13	3,489	3,990
		7,461	7,361
		<u>172,689</u>	<u>176,453</u>
	5	115,576	-
		<u>288,265</u>	<u>176,453</u>
非流動負債			
		11,582	4,545
	9	48,737	73,221
		10,278	10,548
		8,033	8,064
	13	17,795	24,048
		4,809	4,416
		5,133	5,842
		<u>106,366</u>	<u>130,684</u>
		<u>394,631</u>	<u>307,137</u>
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
		23,370	23,370
		11,799	11,580
		333,335	294,419
		18,874	2,162
		26,381	50,565
		<u>376,011</u>	<u>377,774</u>
		<u>38,728</u>	<u>24,963</u>
		<u>414,739</u>	<u>402,736</u>
		<u>809,371</u>	<u>709,874</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上収益	4,10	168,214	197,251
売上原価		105,131	128,086
売上総利益		63,083	69,166
販売費及び一般管理費		40,281	52,638
その他の営業収益	11	2,005	2,335
その他の営業費用	11	1,928	1,212
持分法による投資損益		10	45
営業利益	4	22,888	17,696
金融収益	4	1,642	6,129
金融費用	4	696	1,128
税引前四半期利益	4	23,835	22,697
法人所得税		6,548	8,154
継続事業からの四半期利益		17,287	14,542
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	5	1,346	-
四半期利益		18,633	14,542
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,542	14,770
非支配持分		1,091	228
合計		18,633	14,542
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		81.60	70.32
継続事業	12	73.80	70.32
非継続事業	12	7.81	-
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		81.49	70.23
継続事業	12	73.69	70.23
非継続事業	12	7.80	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業			
売上収益	4	85,905	103,954
売上原価		54,586	66,496
売上総利益		31,318	37,457
販売費及び一般管理費		21,003	27,216
その他の営業収益		1,509	801
その他の営業費用		154	668
持分法による投資損益		68	54
営業利益	4	11,739	10,429
金融収益	4	1,344	3,027
金融費用	4	301	391
税引前四半期利益	4	12,782	13,065
法人所得税		3,831	4,026
継続事業からの四半期利益		8,951	9,039
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		1,039	-
四半期利益		9,990	9,039
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,379	9,028
非支配持分		611	11
合計		9,990	9,039
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		43.62	43.51
継続事業	12	38.53	43.51
非継続事業	12	5.09	-
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		43.56	43.46
継続事業	12	38.48	43.46
非継続事業	12	5.08	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	18,633	14,542
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,973	527
確定給付負債(資産)の再測定額	140	14
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	503	5
在外営業活動体の換算差額	657	23,856
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	472	311
税引後その他の包括利益合計	3,743	24,714
四半期包括利益合計	22,376	39,256
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	21,977	38,991
非支配持分	399	265
合計	22,376	39,256

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	9,990	9,039
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,106	856
確定給付負債(資産)の再測定額	70	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	503	-
在外営業活動体の換算差額	93	7,426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	75	148
税引後その他の包括利益合計	1,697	8,150
四半期包括利益合計	11,687	17,189
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	11,561	17,027
非支配持分	126	162
合計	11,687	17,189

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	23,370	11,562	302,916	19,202	15,348	333,995	36,741	370,736
四半期利益			17,542			17,542	1,091	18,633
その他の包括利益					4,435	4,435	692	3,743
四半期包括利益合計	-	-	17,542	-	4,435	21,977	399	22,376
株式報酬取引		281		248	347	181		181
配当金	8		6,447			6,447	653	7,100
自己株式の変動		14		46		32		32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,158		7,158	-		-
子会社株式の売却による変動		34				34	133	167
その他の増減額		6				6		6
所有者との取引額等合計	-	295	711	294	7,505	6,206	520	6,725
2021年9月30日残高	23,370	11,857	321,169	18,908	12,278	349,766	36,620	386,387

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	23,370	11,799	333,335	18,874	26,381	376,011	38,728	414,739
四半期利益			14,770			14,770	228	14,542
その他の包括利益					24,221	24,221	493	24,714
四半期包括利益合計	-	-	14,770	-	24,221	38,991	265	39,256
株式報酬取引		330		371	309	391		391
配当金	8		7,528			7,528	513	8,041
自己株式の変動	7	549	45,884	16,342		30,092		30,092
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			274		274	-		-
子会社株式の売却による変動						-	13,518	13,518
所有者との取引額等合計	-	219	53,686	16,713	36	37,228	14,031	51,259
2022年9月30日残高	23,370	11,580	294,419	2,162	50,565	377,774	24,963	402,736

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		23,835	22,697
非継続事業からの税引前四半期損失()	5	239	-
減価償却費及び償却費		10,376	13,866
受取利息及び受取配当金		1,013	369
支払利息		1,105	1,128
持分法による投資損益		1,151	45
減損損失		4,147	-
営業債権及びその他の債権の増減額		2,972	6,217
棚卸資産の増減額		19,355	6,190
営業債務及びその他の債務の増減額		11,988	5,326
その他		3,464	7,634
配当金の受取額		1,114	286
利息の受取額		131	124
利息の支払額		1,015	1,355
法人税等の支払額又は還付額		7,571	15,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,145	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		1,390	771
有形固定資産等の取得による支出		26,002	13,771
有形固定資産等の売却による収入		23	1,763
投資の取得による支出		689	737
投資の売却による収入		15,884	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	-	50,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		45	-
関連会社の売却による収入		14,709	-
貸付金の貸し付けによる支出		85	11
貸付金の回収による収入		154	6
その他		858	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,744	37,484
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		287	21,417
コマーシャル・ペーパーの純増減額		-	19,999
長期借入金の返済による支出		7,661	5,319
長期借入金の借入れによる収入		4,326	161
社債の発行による収入	9	-	24,872
自己株式の取得による支出	7	2	30,136
配当金の支払額	8	6,445	7,527
非支配株主への配当金の支払額		653	513
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		160	-
リース負債の返済による支出		1,958	1,833
その他		471	506
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,474	21,206
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額		373	1,334
現金及び現金同等物の増減額		16,043	12,630

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	85,377	45,567
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8,723	16,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,696	74,621

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J S R株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループにおいては、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職後給付制度に係る資産及び公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主たる経済環境における通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

重要な影響を及ぼすものについて該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年11月11日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長兼COO川橋信夫及び最高財務責任者江本賢一によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、バイオプロセス材料や診断薬、創薬支援サービスを提供しております「ライフサイエンス事業」及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	80,609	33,692	47,782	6,132	168,214	0	168,214
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	19,589	1,945	3,455	493	25,482	2,405	23,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,405百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	90,599	51,452	45,644	9,556	197,251	-	197,251
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	18,496	707	115	65	19,153	2,245	16,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,245百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント損益	23,077	16,908
減損損失戻入	1,175	-
事業構造改革費用	-	15
固定資産売却損	-	222
子会社出資金評価損	1,411	-
子会社株式売却益	-	1,020
その他	48	5
営業利益	22,888	17,696
金融収益	1,642	6,129
金融費用	696	1,128
税引前四半期利益	23,835	22,697

(注) 減損損失戻入、事業構造改革費用、固定資産売却損、子会社出資金評価損及び子会社株式売却益に関する詳細は、注記「11. その他の営業収益及びその他の営業費用」をご参照下さい。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収益	41,337	17,357	24,028	3,183	85,905	0	85,905
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	9,147	761	1,595	282	11,784	1,257	10,526

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,257百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収益	47,680	28,705	22,867	4,702	103,954	-	103,954
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	10,845	675	365	26	11,859	1,198	10,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,198百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
セグメント損益	10,526	10,662
減損損失戻入	1,175	-
事業構造改革費用	-	15
固定資産売却損	-	222
子会社出資金評価損	10	-
その他	48	5
営業利益	11,739	10,429
金融収益	1,344	3,027
金融費用	301	391
税引前四半期利益	12,782	13,065

5. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

売却目的保有に分類される処分グループ

(エラストマー事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、同日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。

本件譲渡の決議に伴い、エラストマー事業の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、エラストマー事業は前連結会計年度から非継続事業に分類しております。

なお、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式のENEOS株式会社への譲渡は2022年4月1日に完了しております。

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産及び負債の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
売却目的保有に分類される 処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	16,424	-
営業債権及びその他の債権	66,318	-
棚卸資産	50,115	-
その他の金融資産(流動)	364	-
その他の流動資産	3,145	-
有形固定資産	46,466	-
その他の無形資産	1,740	-
持分法で会計処理されている投資	1,528	-
その他の金融資産(非流動)	3,920	-
その他の非流動資産	70	-
繰延税金資産	1,208	-
資産合計	191,298	-
売却目的保有に分類される 処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	51,238	-
借入金	21,500	-
未払法人所得税	333	-
その他の金融負債(流動)	807	-
その他の流動負債	2,115	-
社債及び借入金	28,838	-
退職給付に係る負債	5,765	-
その他の金融負債(非流動)	4,336	-
その他の非流動負債	644	-
繰延税金負債	0	-
負債合計	115,576	-

前連結会計年度末における、売却目的で保有する処分グループに係る資産及び負債に関するその他の資本の構成要素は669百万円(税効果考慮後)です。

非継続事業

「売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、エラストマー事業を非継続事業に分類しております。

(1) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	85,856	-
売上原価及び費用	86,095	-
非継続事業税引前四半期損失()	239	-
法人所得税	1,584	-
非継続事業四半期利益	1,346	-

前第2四半期連結累計期間の売上原価及び費用には、非継続事業を構成する資産又は処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失4,755百万円が含まれております。当該公正価値は、主に譲渡対象の事業価値を基礎として算出しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類されております。

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益は要約四半期連結損益計算書をご参照ください。

(2) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	10,200	50,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	621	-
現金及び同等物換算差額	58	-
合計	14,825	50,880

(注) 当社は、2022年4月1日に、当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継し、2021年5月11日に締結したENEOS株式会社との株式譲渡契約に基づき、ENEOS株式会社への当該承継会社の全株式の譲渡が完了いたしました。なお、株式の譲渡による受取対価と、譲渡による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

受取対価	68,473
譲渡した子会社の現金及び現金同等物	17,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50,880

6．企業結合等関係

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

重要な取引はありません。

7．資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

当社は2022年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について下記のとおり決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため。当社は成長投資に向けた財務の健全性を確保しつつ、総還元性向50%を目安に株主還元を行う方針であり、今回この方針に基づいて自己株式を取得いたしました。

(2) 取得の方法、取得した株式の種類、総数、取得価額

取得の方法

証券会社を利用した投資一任方式による市場買付

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

7,680,000株

株式の取得価額の総額

29,999,988,491円

(3) 取得の時期

2022年5月9日から2022年6月10日まで

（自己株式の消却）

当社は2022年8月1日開催の取締役会の決議により、2022年8月15日をもって自己株式17,726,145株を消却いたしました。

8. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,447	30	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	7,528	35	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月18日 定時株主総会	普通株式	7,528	35	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	7,265	35	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

9. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当ありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
J S R株式会社	第11回無担保社債	2022年9月1日	2027年9月1日	5,000	0.345	なし
J S R株式会社	第12回無担保社債	2022年9月1日	2029年8月31日	5,000	0.544	なし
J S R株式会社	第13回無担保社債	2022年9月1日	2032年9月1日	15,000	0.619	なし

10. 売上収益

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、役務の提供については、当社グループが顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	デジタルソリューション	14,754	65,855	80,609
	半導体材料	10,118	42,719	52,838
	ディスプレイ材料	2,691	20,913	23,604
	エッジコンピューティング	1,944	2,222	4,167
	ライフサイエンス	6,755	26,937	33,692
	合成樹脂	28,323	19,459	47,782
その他		5,628	504	6,132
合計		55,459	112,756	168,214
調整額		0	-	0
要約四半期連結損益計算書計上額		55,459	112,756	168,214

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	デジタルソリューション	13,042	77,558	90,599
	半導体材料	9,620	58,609	68,228
	ディスプレイ材料	1,614	16,774	18,389
	エッジコンピューティング	1,808	2,175	3,982
	ライフサイエンス	14,719	36,733	51,452
	合成樹脂	26,802	18,842	45,644
その他		9,036	520	9,556
合計		63,599	133,652	197,251
調整額		-	-	-
要約四半期連結損益計算書計上額		63,599	133,652	197,251

11. その他の営業収益及びその他の営業費用

(その他の営業収益)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(減損損失戻入)

ディスプレイソリューション事業の減損損失戻入として1,175百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(子会社株式売却益)

エラストマー事業の譲渡益として1,020百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(その他の営業費用)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(子会社出資金評価損)

非連結子会社に対する出資金の評価損として1,411百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(固定資産売却損)

ディスプレイソリューション事業の構造改革等に係る固定資産売却損として222百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(事業構造改革費用)

エラストマー事業の構造改革等に係る費用として15百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

12. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	81.60	70.32
継続事業	73.80	70.32
非継続事業	7.81	-
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	17,542	14,770
継続事業	15,863	14,770
非継続事業	1,679	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,963	210,048
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	81.49	70.23
継続事業	73.69	70.23
非継続事業	7.80	-
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増 加数(千株)	294	249
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	43.62	43.51
継続事業	38.53	43.51
非継続事業	5.09	-
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,379	9,028
継続事業	8,285	9,028
非継続事業	1,094	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,002	207,491
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	43.56	43.46
継続事業	38.48	43.46
非継続事業	5.08	-
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増 加数(千株)	285	240

13. 金融商品

(1) 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループが経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	-	-	1,775	1,775
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	10,608	-	17,887	28,495
合計	10,608	-	19,661	30,269
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	2,069	-	2,069
合計	-	2,069	-	2,069

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	-	-	2,175	2,175
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	8,816	-	21,069	29,884
合計	8,816	-	23,244	32,059
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	6,795	-	6,795
合計	-	6,795	-	6,795

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品には重要な増減がないため、期首残高から四半期末残高への調整表の開示を省略しております。

(3) レベル2及び3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利スワップ等に係るデリバティブ取引であります。為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は主として非上場株式であります。非上場株式の評価は、主に状況に応じ投資先の将来の収益性又はキャッシュ・フローを総合的に考慮した適切な技法により、公正価値を測定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

14. 後発事象

(JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.の株式追加取得に係る株式譲渡契約締結)

当社は、当社グループの持分法適用会社であるJSR Electronic Materials Korea Co., Ltd. (以下、「JEMK」)の株式60.0%をPERI Corporationより取得する株式譲渡契約を締結いたしました。今回の株式追加取得によりJEMKは当社の完全子会社になる予定です。

JEMKは2014年に設立され、韓国における当社の半導体材料事業の成長・拡大に貢献してまいりました。2021年10月に当社が買収したInpria Corporationのメタルオキサイドレジストを含む、顧客での先端技術開発の進展と本格化に伴い、今後顧客とのより密接な関係の中で事業を推進することの重要性が増しております。グループ一体運営による顧客満足度の向上とサービス提供の迅速化を進め、グローバルでの半導体材料事業の連携をより強固なものにするためにJEMKを当社の完全子会社にすることといたしました。

本株式追加取得が当社グループに与える影響につきましては、現在精査中です。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当金の総額 | 7,265百万円 |
| (ロ) 1株当たりの中間配当金額 | 35円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平野 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇津木 辰男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。